

一般質問



沢田 洋和 議員 (自民)

国旗掲揚の推進について

①積極的に区関連施設にも国旗の掲揚を推進していくべきだと考えるが、国旗掲揚の状況等は。②区でも祝日に国旗を掲揚する運動の推進を図っていたのだが、所見を。

総務部長 ①総合庁舎では開庁日や祝日に、小中学校等では式典等に掲揚している。

②法により国旗が定められた意義を踏まえ、引き続き施設への掲揚を行っていく。

待機児童をゼロにする施策について

①区として待機児童をゼロにするという強い宣言と、そのために取り得る今後の施策について、所見を。②民間企業が運営する保育所を増やしていくべきと考えるが、現状等は。③事業所内保育所の現状把握と今後の活用は。④使われていない国有地を保育所として自治体に提供することの発表があったが、区の状況は。⑤子ども・子育て支援新制度

の本格実施に向け⑦区は制度の動向をどう捉えているのか。

④今後の認定こども園、認可保育園等のあり方への認識は。

子ども未来事業部長 ①将来的な財政負担を考慮しながら、待機児童対策について積極的

的に取り組んでいく。②株式会社

が運営するのは認可11園、認定15か所だ。今後も事業

主体にかかわらず内容を検討し、開設を支援していく。

③現在6か所あり、今後は待機児童解消施策の1つとして検討

していく。④対象は4か所あり、様々な条件を勘案しながら慎重に検討していく。

⑤⑦認定こども園への移行について国や都の動向を注視し、認可への移行をめざす認可外施設については支援していく

考えだ。

生活保護のあり方について

①今後の区予算に占める生活保護費の見直しは。②政府の方針や法改正を受けての区の対応は。③就労支援策の更なる充実を。④不正受給を取り

締まるためのケースワーカーの人員配置や警察等との連携

について、所見を。⑤生活保護費返還金の管理について所見を。⑥生活保護費の半分

を占める医療扶助費減額のため、ジェネリック医薬品等の利用促進を。⑦区が行う法外

援護について、必要性や妥当性は。⑧法外援護は区の財源ではなく、国庫から財源を充てるべきと考えるが、所見は。健康福祉事業部長 ①保護費等は増加を続けると思われる。②基本的な考え方に変わりはなく、今後も適切に運営して

いく。③今年度は就労支援員を増員するなど充実を図る。

④不正受給の発見については全ケースワーカーが取り組み

対応困難な事例は適宜警察と連携している。⑤昨年10月よ

り返還金の支払いが確実に行われるよう口座振替を導入した。

⑥今後も積極的に使用促進を進めていく。⑦入浴券の配付

などは必要性・妥当性を判断の上、法内援護の補填を目的に実施しており、教育に

関わる支援としては塾代の補助などを行っている。⑧国への要望等も検討していく。

区内企業との連携について

①しながらCSR協議会について⑦現状の認識は。④参加企業を増やすための体制は。

②防災協定での連携や訓練等への参加状況は。③今後のCSR協議会としての防災への

取り組みは。④教育分野での区内企業の社会貢献活動の推進

に取り組んでいく。⑤CSR協議会の加盟企業について⑦区との情報交換や連絡体制

は。④大企業の区外移転は地域にも大きな損失だが、楽天株式会社移転の件では事前の

情報提供等があったのか。区長 ①企業の社会貢献活動の意欲は高まっていると

認識している。①活動事例を紹介すること等により、加入促進を図る。②防災訓練への参加など活動は着実に広がっており、引き続き協議会を

通して取り組みを進めていく。④より多くの活動がなされるよう働きかける。⑤協議会の一層の活性化を図っていく。①事前に情報はなかった。



山元けい子 議員 (公明)

防災対策について

①スタンドパイプについて

⑦町会や自治会単位で初期消火や応急給水の訓練ができる

体制強化を。④区内企業も対象とした、使い方講習会等を実施しては。⑤区が配備した

スタンドパイプは持ち運びに課題があるとの指摘がある。

持ち運びに便利で機動性にすぐれた都のセットと同様になる

よう、設備の拡充を。⑤発災時には誰でもすぐに利用できる

保管場所の設置を。⑥防災マップの更新にあたり、掲載情報の整理および提供方法

の検討状況は。⑦配備場所を防災マップへ反映し、紙媒体

で配布しては。②外出中における防災避難情報の提供につ

いて⑦わが家の防災ハンドブックの内容を厳選し、外出時に

に必要な情報を掲載したポケット版の制作を提案するが、

所見は。④AED設置施設情報等も含めた品川版防災アプリを制作し、提供しては。

③避難所となる学校で、教育委員会以外の所管が事業を行っている場合⑦災害時対応の責任の所在は。①避難マニュアルの作成状況は。④指定管理者等が管理者している施設での、災害時の責任の所在や

初期消火訓練を実施した。応急給水訓練は、都から資機材

が配備される時期等を勘案し、実施方法を検討する。①防

災活動参加企業を対象にモデル実施し、成果を踏まえて検

討していく。⑦消火ホースと併用すること等を想定して配

備したもののだが、管理方法等の課題については各防災区民

組織と相談しながら検討する。④安全確保の適切な知識が必

要な事から、誰でも利用できる保管場所の設置は困難だと

考える。⑥消火ポンプの位置情報や他の防災関連情報とあ

わせて防災マップの更新作業の中で検討する。②⑦①防

災行政無線の屋外スピーカー等による情報伝達、携帯電話

等の緊急メール等の文字情報機器の活用、区職員等による

広報活動など災害時の情報伝達対策を講じている。引き続き様々な手段の検討を行う。

③⑦発災時に管理している部署が学校と連絡をとり、連携して対応する。①他の部署の使用時間中については、それぞれのマニュアル等で規定している。④施設管理者が業務受託事業者への指示も含め、利用者の安全確保等を行う。

せる工夫について、文章だけではなく電話による未受診者への勧奨の実施をしては。

健康福祉事業部長 ①電話による受診勧奨は、受診率向上に一定の効果が見込める

と考えられるため、実施に向け検討する。

待機児童対策について

①国の待機児童解消加速化プランにある⑦国有地を活用

した保育所整備について、積極的な対応を。①認可外保育

所への施設整備費支援の動きを迅速かつ的確に捉え、認可

をめざす認可外保育施設への支援について検討を進めるべ

きと考えるが、所見は。②短時間就労型保育ニーズへの対

応が不十分では。③都は国基準より小規模な保育施設、い

わゆるスマート保育の整備促進を図ることとしている。スマート保育事業を活用し、短時間勤務型保育施設を拡充す

よう求めるが、所見は。子ども未来事業部長

①⑦地理的条件等、様々な条件を勘案し、慎重に検討する。

④各施設の意向も踏まえ、認可への移行をめざす施設に対しては支援していく。②③短時間就労型保育は5か所、計

50人の定員で運営している。平成25年4月1日現在、40人の利用で充足率は80%だ。この原因は、年齢や保育時間など、枠組みがニーズに合っていないと推察している。今後は、子ども・子育て支援新制度のスタートに合わせて枠組みの見直しを図るとともに、スマート保育の活用も検討する。

採択し、報告を求めた請願について

平成24年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減のための請願

1. 保護者補助金の所得制限の撤廃について 保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。

この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたのですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりをみせております。そのため、平成22年度からは、所得制限の緩和を行い、約60%の保護者が対象となりま